

事業概要

1. 目的・趣旨

日本国内において民間が実施する基盤技術研究を支援すること、また、国際研究協力を積極的に推進し、世界の科学技術の進歩及び経済の発展に寄与することを目的として、基盤技術に関する試験研究に携わる海外の研究者を我が国に招へいする。（「基盤技術」とは、通信放送分野及び鉱工業分野における技術のうち、国民経済及び国民生活の基盤の強化に相当程度寄与するものをいう。）

2. 仕組み

本事業は、情報通信研究機構(旧通信・放送機構)(以下、「NICT(旧 TAO)」という。)及び新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、「NEDO 技術開発機構」という。)が、国内民間企業の研究所等において実施される海外の研究者との共同研究を支援するために、当該研究者を海外から招へいするものである。その招へいに際しては、学識経験者で構成される「海外研究者招へい事業合同審議委員会」において厳正な審査を行う。本事業はこの趣旨に賛同する個人や法人の寄付により積み立てられた基金「国際研究協力ジャパントラスト」の運用益等により運営される。（別添「海外研究者招へい事業の仕組み」参照。）

3. その他(事業の継承)

平成 13 年 7 月 1 日に、本事業の根拠法である基盤技術研究円滑化法が改正され、NICT(旧 TAO)及び NEDO 技術開発機構が本事業を実施することとなった。平成 13 年度については、既に旧体制(基盤技術研究促進センター)において招へい者を決定しており、平成 13 年 7 月 1 日以降の招へい事業は NICT(旧 TAO)及び NEDO 技術開発機構が基盤技術研究促進センターから継承し、実施している。